アルメニア、ロシアの輸入規制めぐりユーラシア経済連合裁判所への提訴を検討

パポヤン経済相は、ユーラシア経済委員会がブランデー、ワイン、農産物、乳製品の輸出規制を解除しなければ、アルメニアは提訴すると述べた

2026年11月19日（木）



アルメニア政府が、幅広い品目の輸出に影響を及ぼしているロシアの規制撤回を目指すなか、ユーラシア経済委員会がエレバンを支持しない場合、ロシアとの貿易紛争をユーラシア経済連合（EEU）裁判所に持ち込む選択肢を残していると、ゲヴォルグ・パポヤン経済相は11月18日水曜日に述べた。

議会で記者団に語ったパポヤン氏は、同連合の規制機関であるユーラシア経済委員会がアルメニアに有利な判断を下さなければ、EEU裁判所に提訴する可能性があると述べた。一方で、エレバンは自らの立場への支持を得られると確信するまでは、正式な審議を強行するつもりはないと明言した。

パポヤン氏によると、政府は早期の好ましい解決に向けて取り組んでいる。同氏の発言からは、紛

争を司法機関に持ち込む前に、連合内の手続きを通じて解決を図ろうとしていることがうかがえる。

紛争の発端は4月下旬に始まり、アルメニアの主要輸出品の一部に対象が広がったロシアの輸入規制だ。アルメニア当局者やモスクワが過去に公表した声明によると、ロシアの規制当局は衛生基準や表示に関する違反を理由にアルメニア産品を対象としている。規制はミネラルウォーター、ブランデー、ワイン、切り花、果物、野菜、魚、乳製品などに及んでいる。

アルメニアの飲料メーカーにとって、ロシアは長年、ブランデーやワイン、ボトル入り飲料の主要市場であるため、今回の圧力はとりわけ大きい。貿易に政治的緊張が影を落とすなか、混乱が長引けば売上が落ち込み、単一の大規模輸出先に大きく依存するリスクが顕在化するおそれがある。

ユーラシア経済委員会は当初、11月3日にアルメニアの申し立てを協議する予定だったが、アルメニア側の要請でその会合は1週間延期された。11月10日に予定されていた次の会合も開かれず、アルメニア経済省は延期の理由を公表しなかった。

パポヤン氏の発言の背景には、アルメニアとロシアの間で広がる政治的緊張がある。その一因は、エレバンと欧州連合（EU）との関係が深まっていることだ。2025年3月、アルメニア議会はEU加盟プロセスを開始する法律を可決した。これにより、モスクワ主導のEEUに加盟しながら、欧州への志向をどう両立させるのかという問題が一段と浮き彫りになった。

ウラジーミル・プーチン大統領を含むロシア当局者は、EU加盟はEEUへの残留と両立しないと繰り返し主張している。EEUにはベラルーシ、カザフスタン、キルギスも加盟している。モスクワはアルメニアに対し、国民投票でどちらの連合に属するかを有権者に決めてもらうよう求めている。

パポヤン氏は、アルメニアがある市場を別の市場に置き換えようとしているとの見方に反論した。経済相としての目標は、EUとEEUの双方に向けたアルメニアの輸出を拡大することだと述べた。また、2026年にはEU向け輸出が大幅に増加した一方、EEU向けの一部品目の出荷は減少したと説明した。

EUは最近、農産物を含むアルメニア産輸出品の大半について、一時的な関税免除措置を認めた。これはロシアの規制による損失の一部を補う助けとなる可能性がある。それでも、ロシア市場を軸にブランドや物流、流通網を築いてきた業界にとって、短期的にロシアの需要を代替するのは難しい。特にアルコール飲料などの消費財でその傾向が強い。

パポヤン氏は、アルメニアは2027年に複数の方向への輸出を拡大し、ロシア主導の連合との貿易量を以前の水準まで回復できると、引き続き楽観していると述べた。エレバンが、EEU内部でより大きな亀裂が生じることなく紛争を処理できるとの期待をなお抱いていることを示す発言だ。

同相は、11月18日と19日に予定されていたモスクワへの実務訪問が取りやめになったことについても説明した。11月17日火曜日、ニコル・パシニャン首相府は政府の電子政府ポータルe-gov.amで、貿易政策と産業上の優先事項に関するEEU協議のため、パポヤン氏をロシアの首都に派遣する正式決定を公表した。決定文では、エレバン帰着後3日以内に報告するよう定めていた。

パポヤン氏は、同僚閣僚2人が直前に参加を取りやめ、予定されていた閣僚協議の意義が失われたため、アルメニアにとどまったと述べた。EEU加盟国の経済担当相は関税や貿易規制について協議する予定だったが、アルメニアは閣僚級での参加を見送ることを決めたという。代わりに副大臣が

出席したと同氏は説明した。

貿易紛争と並行して、エネルギーをめぐるロシア側の警告も続いている。ロシア当局者は、アルメニアがEU統合に向けた動きを続ければ、優遇されたエネルギー供給条件を失い、現在受けている割引価格ではなく、市場価格でロシア産天然ガスを購入せざるを得なくなる可能性があると述べている。安全保障や地域政治、経済的な連携をめぐる意見の相違ですでに緊張している両国関係に、さらなる圧力が加わっている。

現時点でアルメニアは、直接的な制度上の衝突を避けながら、あらゆる選択肢を残そうとしているようだ。パポヤン氏の発言からは、エレバンがEEU内部での交渉や行政手続きによる解決をなお模索している一方、アルメニア産品に対するロシアの規制が続けば、問題をさらに追及する構えであることがうかがえる。